

## 平成 22 年度税制改正要望 公募結果

経済産業省

募集期間：平成 21 年 10 月 1 日～10 月 14 日

意見提出：315 の個人・団体

（うち、個人：156 団体：159）

要望総項目数　：1,854 件

寄せられた個々の税制改正要望については、  
91 の項目（別添参照）に分類し、経済産業省  
ホームページの以下のアドレス先で公開。

<http://www.meti.go.jp/main/downloadfiles/zeisei22/091030-0.html>

寄せられた税制改正要望の項目一覧

No	項目名
1	法人税率
2	中小軽減税率
3	中小企業の定義の見直し・中堅法人区分の創設
4	欠損金の繰戻還付・繰越期間延長
5	連結納税制度・グループ税制
6	組織再編税制
7	LLP(有限責任事業組合)、LLC(合同会社)税制の見直し(パススルー税制)
8	少額減価償却資産の損金算入限度額
9	研究開発促進税制
10	中小企業技術基盤強化税制
11	情報基盤強化税制
12	中小企業投資促進税制
13	雇用促進税制
14	海外投資等損失準備金制度
15	減耗控除制度
16	エネ革税制
17	異常危険準備金
18	公害防止用設備の特別償却
19	金属鉱業等鉱害防止準備金
20	企業年金税制(特別法人税、確定拠出、適年、特・中退共)
21	中小企業共済制度(小規模企業共済、倒産防止共済)
22	日本貿易保険の特殊会社化
23	特殊支配同族会社の役員給与(オーナー給与)に対する損金不算入措置
24	特定同族会社の留保金課税
25	交際費課税
26	寄附金税制
27	減価償却制度
28	税と会計の関係
29	受取配当金の益金不算入
30	役員給与の損金不算入
31	電話加入権の損金算入
32	その他法人税(国税)
33	外国税額控除
34	移転価格税制
35	タックスヘイブン税制
36	租税条約
37	国際課税(法人税・国税)(包括的な要望)
38	金融所得一元化
39	証券税制
40	民間国外債の利子等非課税
41	振替社債の利子の非課税
42	ファンド税制
43	エンジェル税制・創業支援税制
44	みなし配当課税
45	各種控除(配偶者・扶養・基礎等)
46	その他所得税(国税)
47	事業承継税制
48	相続時精算課税
49	その他相続税・贈与税(国税)
50	産活法に伴う登免税の軽減

51	中小企業事業再生に伴う登免税軽減
52	登録免許税の手数料化
53	その他登録免許税(国税)
54	揮発油税の暫定税率の廃止
55	揮発油の特定用途免税
56	その他揮発油税(国税)
57	暫定税率廃止に伴う手持品還付等
58	特定石炭にかかる石油石炭税の免税
59	特定揮発油等にかかる石油石炭税の還付等
60	農業用A重油にかかる石油石炭税の還付等
61	その他石油石炭税(国税)
62	自動車重量税
63	印紙税
64	たばこ税
65	電源開発促進税
66	地価税
67	その他の国税
68	事業税(外形標準課税等)
69	その他地方法人税
70	固定資産税(土地・建物)
71	固定資産税(建物以外の償却資産)
72	固定資産税の特例措置一般(住宅、バリアフリー、太陽光等)
73	その他固定資産税(地方税)
74	事業所税
75	自動車関連諸税の軽減・簡素化
76	自動車グリーン税制
77	エコカー減税
78	不動産取得税
79	超過課税・法定外税
80	その他の地方税
81	消費税率
82	複数税率(食料品非課税)
83	簡易課税制度
84	特定輸出申告制度
85	その他消費税
86	納税者番号制度
87	環境税(温暖化対策税)
88	租特透明化法案
89	納税手続きの利便性向上
90	その他税制関係(多項目にわたる要望を含む)
91	税制関係以外